

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 10 日

事務事業名		個人市民税賦課事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060501000714
						単独/補助	単独		020301
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	税務課
総合計画の施策名		0605 健全な財政運営の推進						課長名	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり						グループ	市民税グループ
施策名		05 健全な財政運営の推進						担当者名	
手段名		01 ①計画的な財政運営の推進							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	02	02	01	00	賦課事務事業		
法令根拠	地方税法、桜川市税条例				事業期間				半年度繰返し (平成17年度~)
									期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
地方税法、桜川市税条例に基づき1月1日現在に桜川市に住所がある方に対して、課税資料をもとに住民税を賦課決定し、納税通知書の送達を行う。 当初賦課後は、未申告者や課税誤りの調査、課税資料に基づく税額の変更、徴収方法の変更等を行う。 また、例年2月中旬~3月中旬にかけて申告相談を実施するが、平成27年分の申告から会場を大和中央公民館に一本化している。(H26年分までは岩瀬・真壁・大和3か所実施)	賦課期日 (1月1日) における納税義務者を把握する 1月~2月 給与支払報告書の整理、申告会場の準備 2月~3月 申告相談、賦課資料のシステム投入 4月~5月 賦課資料のシステム投入、特徴税額決定通知書の発送 5月~6月 賦課資料のシステム投入、普徴税額決定通知書の発送 7月 未申告者の調査 8月~12月 各種調査 (扶養親族の誤りなど) 【例月事務】 徴収方法の切り替え事務、申告書等に基づく税額の異動、還付、年金特徴者の異動、変更分の税額決定通知の発送

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
住民税の正確な納税義務者の把握及び課税額の確定を行ない納税通知書の確実な送達を行なう	確定・住民税申告受付件数	件	6,341.00	5,784.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00
	賦課調定額	千円	1,769,686.00	1,774,209.00	1,700,000.00	1,700,000.00	1,700,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
納税義務者	納税義務者数	人	20,827.00	20,786.00	20,750.00	20,750.00	20,750.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
適正な課税をする	財政力指数	%	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	15,552	16,481	17,603	
			事業費計 (A)	千円	15,552	16,481	17,603	
	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人			

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)			02年度事業費 予算 (千円)		
	11 需用費	25		11 需用費	33	
	12 役務費	45		12 役務費	64	
	13 委託料	8,882		13 委託料	9,927	
	14 使用料及び賃借料	1,959		14 使用料及び賃借料	2,079	
	23 償還金利息及び割引料	5,570		23 償還金利息及び割引料	5,500	
	合計	16,481		合計	17,603	

事務事業名	個人市民税賦課事務	事務事業No.	60501000714	所属課	税務課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 地方自治による自主財源確保のため昭和25年の地方税法に基づき開始した事務である。 税率等は法改正により随時変化している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 申告相談について、岩瀬地区・真壁地区の方から大和の申告会場までくることが難しいという意見が数件あった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 健全な財政運営を行うための財源の確保に直結している。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 個人市民税は納税義務者が市に納める税であり、地方税法で課税権を地方自治体と定めているため。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 税法に基づき個人の前年中の所得に対して課税する事務であり、成果を向上させる余地はない。 課税誤りの調査や未申告者の調査を随時行っている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 税収が減少する。また、県税とあわせて賦課徴収を行っており、市税のみ事業を廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 1月末から5月末までの繁忙期に時間外勤務が増える。 繁忙期は派遣職員を雇用し、時間外業務の削減をはかっている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 賦課決定事務であり、受益者負担は発生しない。 また、税法で定められた税率により計算しており公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	納税通知書発送までに、当初賦課及び発送準備を行った。発送後は、各種調査を行った。 申告時期には、申告準備を行い、混乱なく申告受付を実施できた。																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持	○	×	×	低下	×	×	×
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持	○	×	×																		
	低下	×	×	×																		
		(6) 事務事業優先度評価結果																				
		成果優先度評価結果	④																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>